



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月7日

上場会社名 株式会社 郷鉄工所 上場取引所 東・名
 コード番号 6397 URL http://www.gohiron.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 若山 浩人 (TEL) 052 (586) 1123
 四半期報告書提出予定日 平成29年3月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,940	△35.5	△945	—	△1,207	—	△1,135	—
28年3月期第3四半期	3,009	34.9	△238	—	△276	—	△311	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △1,146百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △305百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△80.15	—
28年3月期第3四半期	△25.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,017	△1,512	△37.7
28年3月期	5,084	△594	△11.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 △1,512百万円 28年3月期 △594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,645	△31.0	△1,070	—	△1,404	—	△220	—	△15.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	15,826,862株	28年3月期	12,127,500株
29年3月期3Q	20,060株	28年3月期	20,060株
29年3月期3Q	14,162,641株	28年3月期3Q	12,107,808株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や、各種政策の効果等もあり、景気は緩やかに回復してまいりました。今後も、緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、海外市場の不確実性や、金融市場の変動の影響に留意する必要があると思われます。当業界におきましては公共投資、民間設備投資は低調に推移し、厳しい状況にありました。

当社におきましては、積極的な営業活動を展開し、受注拡大に努めましたが、受注高は24億1,360万円と前年同四半期と比べ17億5,833万円(42.1%)の減少、売上高は19億4,020万円と前年同四半期と比べ10億6,935万円(35.5%)の減少、受注残高は44億9,990万円と前年同四半期と比べ11億6,907万円(35.1%)の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

破砕粉砕機事業におきましては、破砕機本体の売上が増加いたしまして、1億7,753万円と前年同四半期と比べ4,269万円(31.7%)の増収となりました。セグメント利益(売上総利益)は、4,134万円と前年同四半期と比べ914万円(18.1%)の減益となりました。

橋梁鉄構及び水処理装置事業におきましては、橋梁工事・水処理工事の売上が共に減少いたしまして、1億8,658万円と前年同四半期と比べ4億5,632万円(71.0%)の減収となりました。セグメント損失(売上総損失)は、1,016万円と前年同四半期と比べ2,418万円の減益となりました。

環境装置事業におきましては、太陽光発電所設備の売上が減少いたしまして、4億5,247万円と前年同四半期と比べ6億2,693万円(58.1%)の減収となりました。セグメント損失(売上総損失)は、2,473万円と前年同四半期と比べ6,293万円の減益となりました。

ライニング製品事業におきましては、第2四半期連結累計期間において配管事業部を廃止しましたので、3億9,014万円と前年同四半期と比べ2億5,964万円(40.0%)の減収となりました。セグメント利益(売上総利益)は、342万円と前年同四半期と比べ2,381万円(87.4%)の減益となりました。

役員収益事業におきましては、工場の賃貸料が増加いたしまして、1億2,475万円と前年同四半期と比べ755万円(6.4%)の増収となりました。セグメント利益(売上総利益)は、1億2,475万円と前年同四半期と比べ、755万円(6.4%)の増益となりました。

その他の機械事業におきましては、ダクト設備の売上が減少いたしまして、1億8,956万円と前年同四半期と比べ992万円(5.0%)の減収となりました。セグメント損失(売上総損失)は、1,276万円と前年同四半期と比べ3,781万円の減益となりました。

その他事業におきましては、鉄骨工事の売上が増加いたしまして、4億1,914万円と前年同四半期と比べ、2億3,322万円(125.4%)の増収となりました。セグメント利益(売上総利益)は、6,328万円と前年同四半期と比べ2,546万円(67.3%)の増益となりました。

当期は、需要の低迷が続くなか業績の回復に努力いたしましたが、利益につきましては、営業損失は9億4,517万円と前年同四半期と比べ7億705万円、経常損失は12億794万円と前年同四半期と比べ9億3,094万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は11億3,513万円と前年同四半期と比べ8億2,352万円、それぞれ損失が増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、40億1,707万円となり、前連結会計年度末と比較して10億6,704万円の減少となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が10億7,959万円減少したことによるものであります。負債は、55億2,985万円となり、前連結会計年度末と比較して1億4,895万円の減少となりました。これは、主として短期借入金が9億8,804万円、前受金が2億3,737万円、それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が12億9,586万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が3億4,799万円、それぞれ減少したことによるものであります。純資産は、△15億1,278万円となり、前連結会計年度末と比較して9億1,808万円の減少となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による繰越利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、第28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度および当第3四半期連結累計期間に営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、債務超過の状態であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当連結会計年度(平成29年3月期)に債務超過が解消できない場合、上場廃止となる可能性があります。

当社グループは、これらの事象又は状況を改善すべく、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進することはもとより、まずは、この債務超過の状態を早急に解消すべく、平成28年5月23日開催の取締役会決議に基づき、平成28年8月10日を払込期日とする有償株主割当による新株式の発行を実施いたしましたが、想定していた調達額に届かず、債務超過の解消には至りませんでした。さらに、重要な後発事象の注記に記載しましたとおり、平成29年2月23日開催の取締役会にて固定資産の一部譲渡を決議いたしました。しかしながら、この売却益を含めましても債務超過の解消には至らない見込みのため、今後も、債務超過の解消に向けた施策の実行を進めてまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、各取引金融機関および債権者の皆様に対してなお一層の協力・支援を要請してまいります。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案であり、全てを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	422,114	437,470
受取手形及び売掛金	1,617,462	537,864
商品及び製品	144,036	110,803
仕掛品	749,382	731,286
原材料及び貯蔵品	420,839	280,660
その他	332,433	691,714
貸倒引当金	△241,588	△406,369
流動資産合計	3,444,680	2,383,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	632,947	597,854
土地	641,917	631,541
その他(純額)	241,485	192,509
有形固定資産合計	1,516,351	1,421,905
無形固定資産	12,957	8,859
投資その他の資産	110,123	202,875
固定資産合計	1,639,432	1,633,640
資産合計	5,084,113	4,017,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,746,805	450,936
短期借入金	1,381,400	2,369,440
1年内返済予定の長期借入金	463,243	370,689
未払法人税等	1,587	2,391
前受金	176,117	413,495
賞与引当金	23,605	8,513
工事損失引当金	45,561	83,051
その他	236,882	555,621
流動負債合計	4,075,202	4,254,138
固定負債		
社債	36,700	22,500
長期借入金	1,073,015	817,570
退職給付に係る負債	68,790	58,354
資産除去債務	55,145	55,145
その他	369,961	322,151
固定負債合計	1,603,612	1,275,721
負債合計	5,678,815	5,529,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,375	717,355
資本剰余金	1,352	112,333
利益剰余金	△1,211,007	△2,340,143
自己株式	△2,334	△2,334
株主資本合計	△605,614	△1,512,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,912	—
その他の包括利益累計額合計	10,912	—
純資産合計	△594,701	△1,512,788
負債純資産合計	5,084,113	4,017,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,009,563	1,940,209
売上原価	2,699,542	1,755,065
売上総利益	310,020	185,144
販売費及び一般管理費	548,145	1,130,323
営業損失(△)	△238,125	△945,179
営業外収益		
受取利息	95	186
受取配当金	1,445	1,049
業務受託料	555	—
作業くず売却益	3,458	3,490
その他	2,240	1,784
営業外収益合計	7,795	6,511
営業外費用		
支払利息	43,169	64,370
資金調達費用	—	136,107
貸倒引当金繰入額	—	61,000
その他	3,499	7,801
営業外費用合計	46,669	269,280
経常損失(△)	△276,999	△1,207,948
特別利益		
固定資産売却益	—	92,592
投資有価証券売却益	—	9,288
ゴルフ会員権売却益	290	—
特別利益合計	290	101,880
特別損失		
固定資産売却損	8,440	10,182
PCB処理費用	—	2,683
固定資産除却損	1,759	0
ゴルフ会員権評価損	175	—
特別退職金	—	14,936
固定資産撤去費用	9,014	—
特別損失合計	19,389	27,802
税金等調整前四半期純損失(△)	△296,098	△1,133,869
法人税、住民税及び事業税	1,641	1,568
法人税等調整額	13,874	△302
法人税等合計	15,515	1,266
四半期純損失(△)	△311,614	△1,135,136
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△311,614	△1,135,136

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△311,614	△1,135,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,044	△10,912
その他の包括利益合計	6,044	△10,912
四半期包括利益	△305,570	△1,146,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△305,570	△1,146,048

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度および当第3四半期連結累計期間に営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、債務超過の状態であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当連結会計年度(平成29年3月期)に債務超過が解消できない場合、上場廃止となる可能性があります。

当社グループは、これらの事象又は状況を改善すべく、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進することはもとより、まずは、この債務超過の状態を早急に解消すべく、平成28年5月23日開催の取締役会決議に基づき、平成28年8月10日を払込期日とする有償株主割当による新株式の発行を実施いたしました。想定していた調達額に届かず、債務超過の解消には至りませんでした。さらに、重要な後発事象の注記に記載しましたとおり、平成29年2月23日開催の取締役会にて固定資産の一部譲渡を決議いたしました。しかしながら、この売却益を含めましても債務超過の解消には至らない見込みのため、今後も、債務超過の解消に向けた施策の実行を進めてまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、各取引金融機関および債権者の皆様に対してなお一層の協力・支援を要請してまいります。

当社グループといたしましては、以下の施策の実行により、当該状況の解消を目指してまいります。

①製造原価の低減

工場稼働率の向上(外注費の削減による資金流出の低減)、購入品の仕入価格及び外注費の低減、人員配分の最適化により原価低減をしております。

②固定費・諸経費の削減

人件費、その他経費全般を見直し、費用の圧縮をしております。

③保有資産の売却

不動産・投資有価証券など、売却可能な保有資産の選別をし、売却してまいります。なお、重要な後発事象の注記に記載しましたとおり、固定資産の一部譲渡を決議いたしました。

④不採算事業の見直し

収益改善には、グループの利益に貢献できていない不採算事業を見直す必要があると考えており、事業の重要性、規模等を総合的に判断し、撤退を含め対処してまいります。

⑤資金繰り改善と財務基盤の強化

債務の資本化による財務基盤の強化と有利子負債の軽減化の検討や新たな資金調達の検討に加え、取引金融機関等債権者の継続的な支援を前提とした、事業計画・資金計画を策定し、運転資金の安定的な確保や返済条件の見直しなど、引き続きご支援いただけるよう債権者と協議を進めてまいります。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案であり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年8月10日を払込期日とする有償株主割当による増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1億1,098万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純損失を1億3,513万円計上した結果、利益剰余金が同額減少しております。

(重要な後発事象)

固定資産の一部譲渡及び一部賃貸契約の締結並びに特別損益の計上

当社は、平成29年2月23日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の一部譲渡するとともにその一部を賃貸借することを決議いたしました。また、平成29年2月24日付で不動産売買契約を締結いたしました。

①譲渡の理由

当社は、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間に営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、債務超過の状態であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。これらの状況を早急に解消すべく、取締役会で検討を続けてまいりました結果、経営資源の有効活用により財務体質の強化を図るため下記資産を譲渡することといたしました。譲渡先は、当社の債権者である株式会社ミロクリース（借入総額310百万円※、金融機関外での借入先第2位）のグループ会社である、株式会社充雲です。仲介業者は株式会社ミロクリースから紹介をいただきましたココ・パートナーズ株式会社（代表者 石塚智士、大阪市）です。なお、譲渡資産は全て金融機関の担保となっているため、譲渡代金の一部を金融機関の借入金の返済に充てることにいたします。金融機関への返済額の総額は、社債を含め1,665百万円であります。

※株式会社ミロクリースのグループ会社であるアイデータ株式会社が保有する当社債権200百万円（平成28年8月15日及び8月31日に「国内事業法人」として開示）を平成29年2月3日で譲り受けております。

②譲渡資産の内容・譲渡価格等

資産の内容	帳簿価格	譲渡価格	譲渡益	現況
本社事務所及び工場の土地・建物 （岐阜県不破郡垂井町） 土地 73,168.3㎡ 建物 29,024.0㎡	303百万円	1,700百万円	1,372百万円	事務所及び工場 （工場内の一部はその他の関連会社及び近隣企業・下請企業等に賃貸）
賃貸土地 （岐阜県不破郡垂井町） 土地 31,372.9㎡				スーパーに賃貸

※ココ・パートナーズ株式会社への不動産売買に係る仲介手数料34百万円が費用として別途発生いたします。

上記価格は消費税を含んでおりません。

※建物にかかる譲渡益23百万円は、賃貸期間に応じた収益となる為、全額を今期の収益として見れない為、譲渡益からは控除しております。

③譲渡先の概要

(1) 名称	株式会社 充雲（あうん）		
(2) 所在地	大阪市東淀川区西淡路一丁目1番9号 ビジネス新大阪		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 朝倉応水		
(4) 事業の内容	不動産の賃貸・売買・仲介・斡旋及び管理受託等		
(5) 資本金	10百万円		
(6) 純資産	0百万円		
(7) 総資産	449百万円		
(8) 大株主及び持株比率	朝倉応水 55% 朝倉万琴 15% 朝倉千満 15% 朝倉雅満 15%		
(9) 当該会社との関係	資本関係	ありません	
	人的関係	ありません	
	取引関係	グループ会社であります株式会社ミロクリースから310百万円を借入しております。	
	関連当事者への該当状況	該当ありません	

※なお、株式会社充雲は、当社の固定資産の取得に際し、大阪厚生信用金庫から1,450百万円の融資を受けるとのことです（株式会社ミロクリースが保証）。なお、当社は取得に係る資金が確保されていることについて大阪厚生信用金庫より確認しております。

④貸貸契約の内容

譲渡資産の一部（現在当社から賃貸しております、その他の関連会社及び近隣企業・下請企業等への賃貸部分及びスーパーへの賃貸部分を除く）につきまして、譲渡先であります株式会社充雲から賃貸を受けます。

- (1) 賃貸内容 本社事務所及び工場の土地・建物（他社への賃貸物件を除く部分）
- (2) 賃貸期間 平成29年3月11日から平成54年3月10日
期間の満了6ヶ月前までに双方から申し出がないときは、満了期間の日に満1年間更新
- (3) 賃料 12,000,000円（月額消費税抜き）
- (4) 敷金 72,000,000円（6ヶ月）
- (5) 違約金 契約解除時の違約金条項はございません

⑤譲渡及び賃貸契約の日程

- (1) 取締役会決議日 平成29年2月23日
- (2) 不動産売買契約日 平成29年2月24日
- (3) 不動産賃貸契約日 平成29年3月10日
- (4) 物件引渡日 平成29年3月10日
- (5) 賃貸契約日 平成29年3月10日
- (6) 金融機関の担保解除日 平成29年3月10日

⑥損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、平成29年3月期連結財務諸表及び個別財務諸表において、約1,372百万円を特別利益として計上する見込みです。費用としまして、仲介手数料34百万円が発生します。また、今回の固定資産の譲渡の結果、関連する固定資産について減損損失が169百万円発生する見込みであります。

詳細は、本日公表の「営業外費用（貸倒引当金繰入額）及び特別損失（減損損失）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。